平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	42,147	人
	２２年国調	43,553	人
	増減率	-3.2	%
面積		156.60	k㎡
人口密度		269	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	42,193 人	41,044 人
30. 1. 1	42,413 人	41,354 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,245	2,007
	10.7	9.9
第２次	6,631	6,512
	31.7	32.2
第３次	12,027	11,727
	57.5	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
08	2309	地方交付税種地	1－2
茨城県	かすみがうら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,735,865	32.7	5,735,865	55.3
地方譲与税	230,029	1.3	230,029	2.2
利子割交付金	8,294	0.0	8,294	0.1
配当割交付金	18,908	0.1	18,908	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,256	0.1	16,256	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	730,602	4.2	730,602	7.0
ゴルフ場利用税交付金	104,344	0.6	104,344	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,131	0.4	63,131	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,404	0.1	22,404	0.2
地方交付税	3,883,380	22.1	3,413,929	32.9
内訳 普通交付税	3,413,929	19.5	3,413,929	32.9
特別交付税	281,854	1.6	－	－
震災復興特別交付税	187,597	1.1	－	－
（一般財源計）	10,813,213	61.6	10,343,762	99.8
交通安全対策特別交付金	6,154	0.0	6,154	0.1
分担金・負担金	151,033	0.9	－	－
使用料	79,062	0.5	13,946	0.1
手数料	26,386	0.2	－	－
国庫支出金	2,189,940	12.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,217,481	6.9	－	－
財産収入	19,345	0.1	－	－
寄附金	19,263	0.1	－	－
繰入金	272,925	1.6	－	－
繰越金	1,133,186	6.5	－	－
諸収入	265,784	1.5	1,989	0.0
地方債	1,350,500	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	638,500	3.6	－	－
歳入合計	17,544,272	100.0	10,365,851	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,735,865	100.0	104,222
法定普通税	5,735,865	100.0	104,222
市町村民税	2,787,012	48.6	104,222
内訳 個人均等割	74,127	1.3	－
所得割	2,162,842	37.7	－
法人均等割	147,730	2.6	24,659
法人税割	402,313	7.0	79,563
固定資産税	2,548,875	44.4	－
うち純固定資産税	2,544,046	44.4	－
軽自動車税	124,011	2.2	－
市町村たばこ税	275,967	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,735,865	100.0	104,222

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,544,272	17,466,179
歳出総額	16,533,721	16,332,993
歳入歳出差引	1,010,551	1,133,186
翌年度に繰越すべき財源	47,077	71,300
実質収支	963,474	1,061,886
単年度収支	-98,412	305,180
積立金	2,034	2,033
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-96,378	307,213

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	371	1,163,456	3,136
うち消防職員	84	253,176	3,014
うち技能労務員	9	23,715	2,635
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	371	1,163,456	3,136
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	7,790
副市区町村長	1	17.03.28	5,920
教育長	1	17.03.28	5,460
議会議長	1	19.09.07	3,340
議会副議長	1	19.09.07	2,850
議会議員	14	19.09.07	2,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,113,835	18.8	2,914,583	2,806,317	25.5
うち職員給	2,143,678	13.0	1,954,819	－	－
扶助費	3,162,722	19.1	1,014,608	1,013,245	9.2
公債費	1,878,873	11.4	1,761,160	1,721,160	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,721,656	10.4	1,603,943	1,563,943	14.2
利子	157,217	1.0	157,217	157,217	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,155,430	49.3	5,690,351	5,540,722	50.4
物件費	2,038,016	12.3	1,561,404	1,344,396	12.2
維持補修費	188,468	1.1	188,468	188,468	1.7
補助費等	1,670,633	10.1	1,224,421	739,338	6.7
うち一部事務組合負担金	721,954	4.4	566,915	352,529	3.2
繰出金	2,289,844	13.8	2,051,713	1,786,877	16.2
積立金	553,614	3.3	515,082	－	－
投資・出資金・貸付金	11,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,626,716	9.8	487,074		
うち人件費	142,574	0.9	142,574		
内訳 普通建設事業費	1,626,716	9.8	487,074		
うち補助	893,558	5.4	140,776		
うち単独	730,967	4.4	346,207		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,533,721	100.0	11,718,513		

経常経費充当一般財源等計	
	9,599,801 千円
経常収支比率	
	87.2 % （ 92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,729,064 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	138,622	0.8	－	138,622
総務費	2,187,145	13.2	45,051	1,971,122
民生費	6,017,640	36.4	271,375	3,141,455
衛生費	1,140,337	6.9	29,665	1,009,748
労働費	25,779	0.2	923	24,766
農林水産業費	612,069	3.7	1,546	487,244
商工費	385,092	2.3	76,401	308,968
土木費	2,018,966	12.2	994,869	1,079,127
消防費	922,317	5.6	160,990	797,743
教育費	1,206,867	7.3	45,896	998,544
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,878,887	11.4	－	1,761,174
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,533,721	100.0	1,626,716	11,718,513

繰出金		
公営事業等	合計	2,314,844
	下水道	865,018
	上水道	25,000
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	418,599
	その他	1,006,227

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,575
再差引収支	-126,788
加入世帯数（世帯）	6,263
被保険者数（人）	10,478
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	291

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,382,499	5,218,743
基準財政需要額	8,576,305	8,554,804
標準税収入額等	6,836,685	6,637,420
標準財政規模	10,889,207	10,858,610
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	8.8	9.8
公債費負担比率（％）	13.8	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.8
将来負担比率（％）	55.9	58.4
積立金現在高 財調	1,826,783	1,824,749
減債	2,583,206	2,580,139
特定目的	2,563,534	2,240,585
地方債現在高	19,900,970	20,272,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	104,900	561,635
保証・補償	300,000	600,000
その他	7,610,214	6,903,601
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	205,445	205,427
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 96.0	98.5 95.5
市町村民税	98.6 96.1	98.6 95.7
純固定資産税	98.5 95.8	98.4 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）